

事務事業名 介護サービス提供支援事業費補助金		所属部 健康福祉部	所属課 長寿障がい福祉課	
総合計画体系	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 高齢者福祉G	課長名 糸原 幸子	
	施策名 (22) 高齢者福祉の充実	担当者名 晴木 幸江	電話番号 0854-40-1042 (内線) 2152	
	目的 対象 65歳以上の市民 意図 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 5 項 目 中事業 中事業 0 5 3 0 5 1	介護保険事業	
	基本事業名 (066) 介護サービスの充実と介護予防の推進 目的 対象 65歳以上の市民 意図 介護予防をする。介護サービスを受ける。		介護サービス提供支援事業費補助金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (28 年度～ 29 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護サービスの確保が困難な中山間地域において、通所・地域密着型通所介護事業者がそれぞれのサービスを提供するために使用する福祉車両の購入に対し、その費用を助成する。 補助対象事業費 1/4 県補助 補助対象事業費 1/4 市補助

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 介護サービス提供支援事業費補助金申請受理、審査、交付決定、実績報告受理、審査、確定、支払	29年度計画(29年度に計画する主な活動) 介護サービス提供支援事業費補助金申請受理、審査、交付決定、実績報告受理、審査、確定、支払				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 補助金交付申請件数	件			6	3
	イ 補助金交付件数	件			6	3
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	介護サービスを必要とする要介護認定者	ア 要介護認定者数	人			2,826	2,835
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
介護サービスの利用により要介護者およびその家族の心身の負担を軽減する。	ア 介護サービス利用者数	人			2,821	2,860	
	イ 助成対象車両購入台数	台			6	3	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
補助対象事業費 16,799千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
県補助 4,199千円		県支出金	千円		4,199	3,375
市補助(実支出額) 4,199千円		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	0	4,199
	事業費計(A)	千円			8,398	6,750
	人件費	正規職員従事人数	人			2
		延べ業務時間	時間	0	0	100
		人件費計(B)	千円			397
	トータルコスト(A)+(B)	千円			8,795	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
少子・高齢・過疎化が進み、人口密度が希薄化する中、介護サービスの確保にあたり、介護保険事業所がサービス提供に資する車両の購入・更新が課題の一つとなっている。	平成28年度新規事業。	事業所からは事業を継続するうえで有用な支援であると喜ばれている。

事務事業名	介護サービス提供支援事業費補助金	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	------------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	平成28年度、29年度の限定事業であり、事業所への周知をすることで利用の拡大につながる。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	類似した事業はない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助対象経費のうち、県1/4・市1/4・事業者1/2 負担の補助事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助金交付の事務であり、削減の余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	雲南市内全域を対象とした補助事業であり公平・公正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
事業所への周知をすることで利用の拡大につながるとともに、新たな雇用の創出も期待できる。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>県補助制度に伴う平成28年度、29年度の期間限定事業であるが、実施状況を検証し、有用であると認められれば、平成30年度以降も引き続き事業が実施されるよう県に働きかける。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							